

令和6年度

南あわじ市の決算概要

令和7年9月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 7
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 12
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 13
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 15

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 16

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市総務企画部財務課
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号 0799-43-5210
FAX 0799-43-5310
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 令和6年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は9億5,266万円の黒字

令和6年度は市民の皆さまが生きがいを持ちながら、若者の挑戦や育児を応援する「子育ての喜びが見えるまち」の具現化を目指して政策の柱である『五つの行動』を改善・進化させた施策を展開しました。

「五つの行動」



実質収支 11会計（一般会計+10特別会計）

歳入総額	450億9,920万円	-	翌年度への繰越財源	2億7,772万円	=	実質収支	9億5,266万円
歳出総額	438億6,882万円						
差引額	12億3,038万円						

実質単年度収支

※一般会計の実質収支は6億8,131万円

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	9億5,266万円	-	基金取崩	3億3,834万円	+	基金積立額	2億813万円	=	実質単年度収支	2億6,039万円
前年度実質収支	7億6,680万円					繰上償還額	2億475万円			
単年度収支	△1億8,586万円						338万円			

※一般会計の実質単年度収支は3億3,517万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)		
	決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)					
一般会計 ①	32,459,803	0.9	31,544,691	0.0	915,112	233,802	681,310		
特別会計	国民健康 保険	保険事業勘定	6,034,365	△ 3.8	6,000,766	△ 1.9	33,599	0	33,599
		直営診療所勘定	139,995	△ 19.3	139,995	△ 19.3	0	0	0
	後期高齢者医療		925,040	5.2	898,378	5.7	26,662	0	26,662
	介護保険	保険事業勘定	5,326,277	4.1	5,157,178	3.0	169,099	0	169,099
		介護サービス事業勘定	33,883	△ 25.3	33,883	△ 25.3	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)		35,372	2.0	1,324	△ 55.1	34,048	0	34,048
	産業廃棄物最終処分事業		102,641	35.8	55,378	19.7	47,263	43,918	3,345
	国民宿舎事業		22,914	△ 13.2	22,815	△ 11.4	99	0	99
	広田財産区		92	15.6	64	△ 11.7	28	0	28
	福良財産区		17,595	△ 31.0	13,572	△ 41.9	4,023	0	4,023
	北阿万財産区		863	1.3	532	2.9	331	0	331
	沼島財産区		364	△ 0.1	244	0.8	120	0	120
	計 ②	12,639,401	△ 0.1	12,324,129	0.3	315,272	43,918	271,354	
合計 (①+②)	45,099,204	0.6	43,868,820	0.1	1,230,384	277,720	952,664		

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 令和6年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2)一般会計 歳入の状況 歳入総額は324億5,980万円

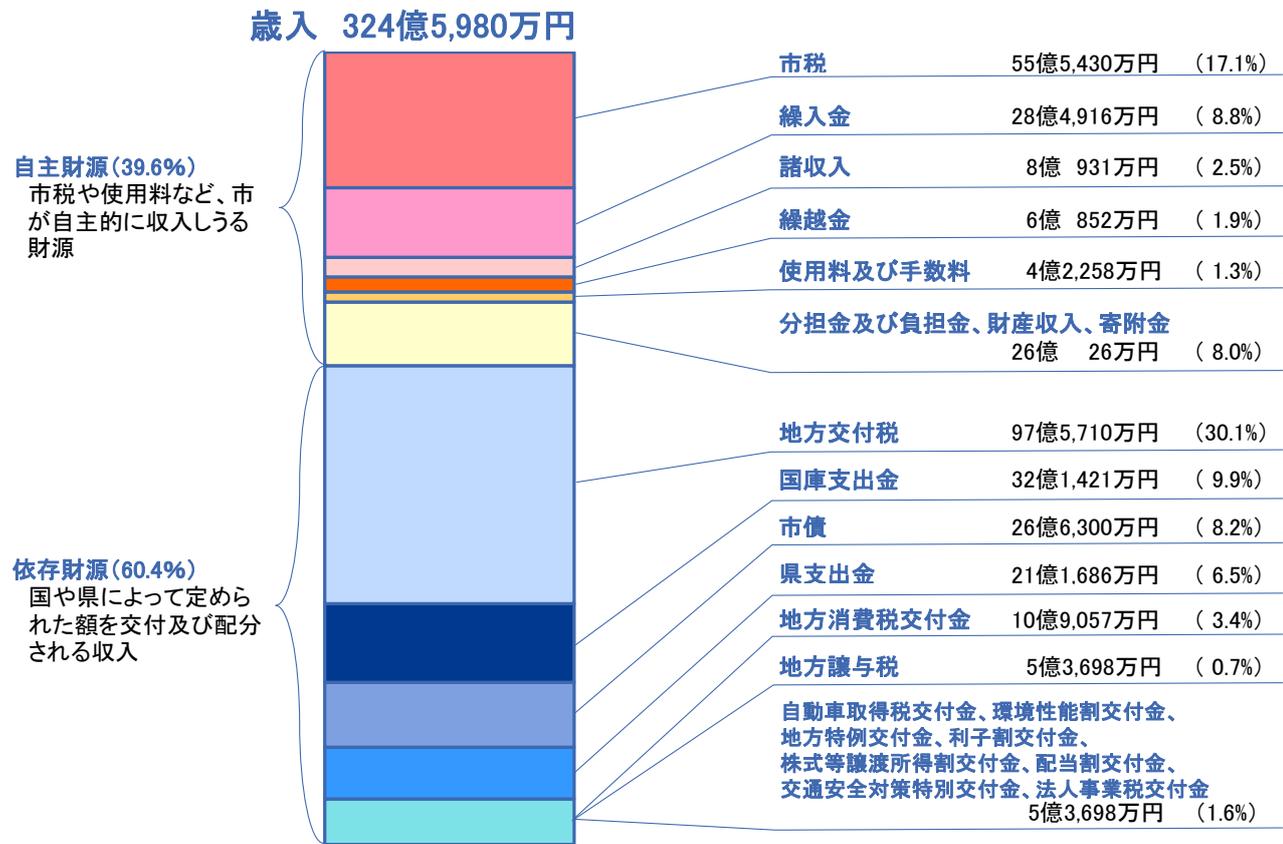
一般会計の歳入総額は324億5,980万円で、前年度と比べ2億9,550万円（+0.9%）増額となりました。歳入の主な内容は以下のとおりです。

- 市 税** 市税は前年度と比べ3億7,229万円減収（△6.3%）の55億5,430万円となりました。
 個人市民税では、昨年度の玉ねぎ価格高騰の反発や物価高騰対策として定額減税の実施により3億1,331万円（△15.0%）の減収となり17億7,221万円となりました。法人市民税は電気・ガス熱供給・水道業の減収により2,135万円（△0.8%）の減収となりました。固定資産税は総額で28億9,015万円となり、6,336万円（△2.1%）の減収となりました。土地は、地価の下落傾向により7,235万円（△1.1%）の減収となり、家屋は評価替えの実施により、2,780万円（△1.7%）の減収、償却資産は太陽光発電設備の取得件数の減により2,807万円（△4.4%）の減収となりました。
- 寄 附 金** 寄附金は前年度と比べ8,843万円（3.9%）増収の23億7,618万円となりました。
 ふるさと南あわじ応援寄附金の好調によるものです。
- 市 債** 市債は前年度と比べ3億2,800万円（22.5%）減収の26億6,300万円となりました。
 灘黒岩水仙郷リニューアル事業の完了によるものです。

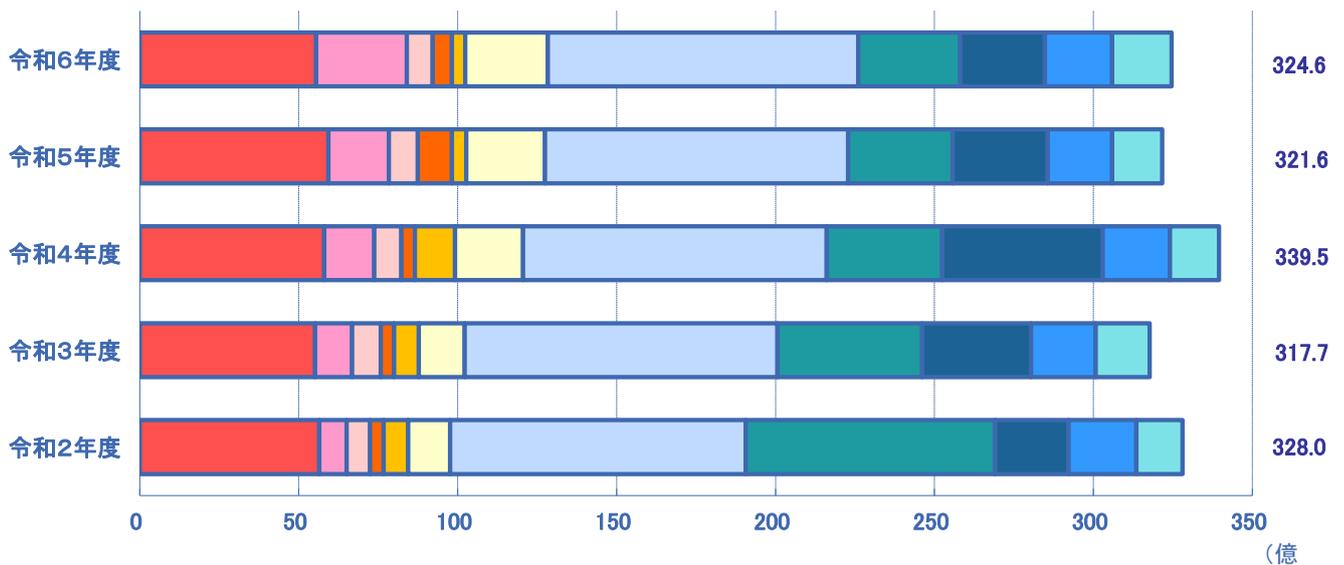
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	令和6年度				令和5年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,538,613	5,554,296	17.1	100.3	5,926,583	18.4	△ 372,287	△ 6.3
2. 地方譲与税	240,500	236,955	0.7	98.5	238,639	0.8	△ 1,684	△ 0.7
3. 利子割交付金	2,500	3,814	0.0	152.6	2,690	0.0	1,124	41.8
4. 配当割交付金	46,000	68,326	0.2	148.5	49,330	0.2	18,996	38.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	42,000	90,703	0.3	216.0	52,653	0.2	38,050	72.3
6. 法人事業税交付金	89,000	103,678	0.3	116.5	91,626	0.3	12,052	13.2
7. 地方消費税交付金	1,050,000	1,090,574	3.4	103.9	1,040,042	3.2	50,532	4.9
8. 環境性能割交付金	65,000	53,146	0.2	81.8	57,049	0.2	△ 3,903	△ 6.8
9. 地方特例交付金	212,696	210,930	0.6	99.2	39,016	0.1	171,914	440.6
10. 地方交付税	9,677,996	9,757,101	30.1	100.8	9,533,142	29.6	223,959	2.3
うち普通交付税	8,727,996	8,727,996	26.9	100.0	8,521,566	26.5	206,430	2.4
うち特別交付税	950,000	1,029,105	3.2	108.3	1,011,576	3.1	17,529	1.7
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	6,387	0.0	91.2	6,600	0.0	△ 213	△ 3.2
12. 分担金及び負担金	164,959	147,433	0.5	89.4	110,758	0.4	36,675	33.1
13. 使用料及び手数料	442,203	422,577	1.3	95.6	445,996	1.4	△ 23,419	△ 5.3
14. 国庫支出金	3,541,202	3,214,209	9.9	90.8	3,285,893	10.2	△ 71,684	△ 2.2
15. 県支出金	2,242,923	2,116,862	6.5	94.4	2,028,105	6.3	88,757	4.4
16. 財産収入	68,522	76,653	0.2	111.9	86,176	0.3	△ 9,523	△ 11.1
17. 寄附金	2,434,701	2,376,175	7.3	97.6	2,287,746	7.1	88,429	3.9
18. 繰入金	2,959,164	2,849,159	8.8	96.3	1,908,177	5.9	940,982	49.3
うち特別会計繰入金	3,921	3,409	0.0	86.9	211	0.0	3,198	1,515.6
うち基金繰入金	2,955,243	2,845,750	8.8	96.3	1,907,966	5.9	937,784	49.2
19. 繰越金	608,520	608,520	1.9	100.0	1,067,883	3.3	△ 459,363	△ 43.0
20. 諸収入	796,286	809,305	2.5	101.6	912,057	2.8	△ 102,752	△ 11.3
21. 市債	3,589,000	2,663,000	8.2	74.2	2,991,000	9.3	△ 328,000	△ 11.0
うち臨時財政対策債	43,500	43,500	0.1	100.0	92,700	0.3	△ 49,200	△ 53.1
22. 自動車取得税交付金	0	0	0.0	—	3,134	0.0	△ 3,134	皆減
合計	33,818,785	32,459,803	100.0	96.0	32,164,295	100.0	295,508	0.9

一般会計 歳入額の構成



一般会計 歳入額の推移



歳入科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	56.5 億円	55.2 億円	58.0 億円	59.3 億円	55.5 億円
繰入金	8.6 億円	11.6 億円	15.8 億円	19.1 億円	28.5 億円
諸収入	7.4 億円	9.0 億円	8.5 億円	9.1 億円	8.1 億円
繰越金	4.2 億円	4.2 億円	4.3 億円	10.7 億円	6.1 億円
使用料及び手数料	7.7 億円	7.8 億円	12.6 億円	4.5 億円	4.2 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	13.2 億円	14.4 億円	21.4 億円	24.8 億円	26.0 億円
地方交付税	93.0 億円	98.4 億円	95.5 億円	95.3 億円	97.6 億円
国庫支出金	78.5 億円	45.5 億円	36.3 億円	32.9 億円	32.1 億円
市債	23.1 億円	34.3 億円	50.5 億円	29.9 億円	26.6 億円
県支出金	21.3 億円	20.3 億円	21.2 億円	20.3 億円	21.2 億円
地方譲与税等各種交付金	14.5 億円	17.0 億円	15.4 億円	15.7 億円	18.7 億円
合計	328.0 億円	317.7 億円	339.5 億円	321.6 億円	324.6 億円

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 令和6年度地方消費税交付金 1,090,574千円
 うち社会保障財源化分 594,793千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(下表E+F 2,309,441千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分(事業名)			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他
			A	B	C	D	E	F
社会福祉	障害者福祉費	障害者(児)事業	81,578	20,043		4,657	14,600	42,278
		介護給付費・自立支援医療費事業	1,070,558	805,457			68,300	196,801
		地域生活支援事業	37,335	15,990			5,500	15,845
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	5,607	2,590			800	2,217
		重度障害者医療費助成事業	54,601	26,602			7,200	20,799
		乳幼児医療費助成事業	96,201	35,088		59,724	400	989
		母子家庭等医療費給付事業	5,179	2,656		2,286	100	137
		高齢重度障害者医療費助成事業	53,425	19,263		13,902	5,200	15,060
	こども医療費助成事業	85,848	12,707		71,629	400	1,112	
	保育所費	保育所一般事業	63,339	9,253		28,572	6,600	18,914
生活保護・扶助費	扶助費事業	609,366	479,950		3,216	32,500	93,700	
小計			2,163,037	1,429,599	0	183,986	141,600	407,852
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業(事務費繰出を除く)	348,425	234,927			29,200	84,298
	福祉医療費	後期高齢者医療事業(事務費繰出を除く)	956,470	152,739			206,993	596,738
	介護保険運営費	介護保険運営事業(事務費繰出を除く)	705,417	38,845		3,409	170,800	492,363
	小計			2,010,312	426,511	0	3,409	406,993
保健衛生	予防費	予防接種事業	129,874	11,136			30,600	88,138
	健康づくり推進事業費	健康増進事業(町ぐるみ健診)	90,471	2,356		28,911	15,200	44,004
		がん検診推進事業(乳がん、子宮がん検診)	2,493	838			400	1,255
	小計			222,838	14,330	0	28,911	46,200
合計			4,396,187	1,870,440	0	216,306	594,793	1,714,648

※本資料は平成26年1月24日付総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について』に基づき作成したものです。

入湯税の使途の内訳

【歳入】 令和6年度入湯税(決算額) 55,740千円
 【歳出】 地方税法第701条の規定にある経費 335,147千円

(環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設整備を含む)に要する経費)

(単位:千円)

区分(事業名)			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	17,403	2,550		27	4,600	10,226
観光の振興(観光施設含む)	商工振興費	商工振興事業	232,241			100,470	40,940	90,831
	観光振興費	観光施設管理事業	2,494				800	1,694
		灘黒岩水仙郷管理事業	17,974			4,019	4,300	9,655
		なないろ館管理事業	32,584		3,300	23,614	1,800	3,870
		海水浴場管理事業	32,451	4,160	12,000	5,563	3,300	7,428
小計			317,744	4,160	15,300	133,666	51,140	113,478
合計			335,147	6,710	15,300	133,693	55,740	123,704

森林環境譲与税の使途の内訳

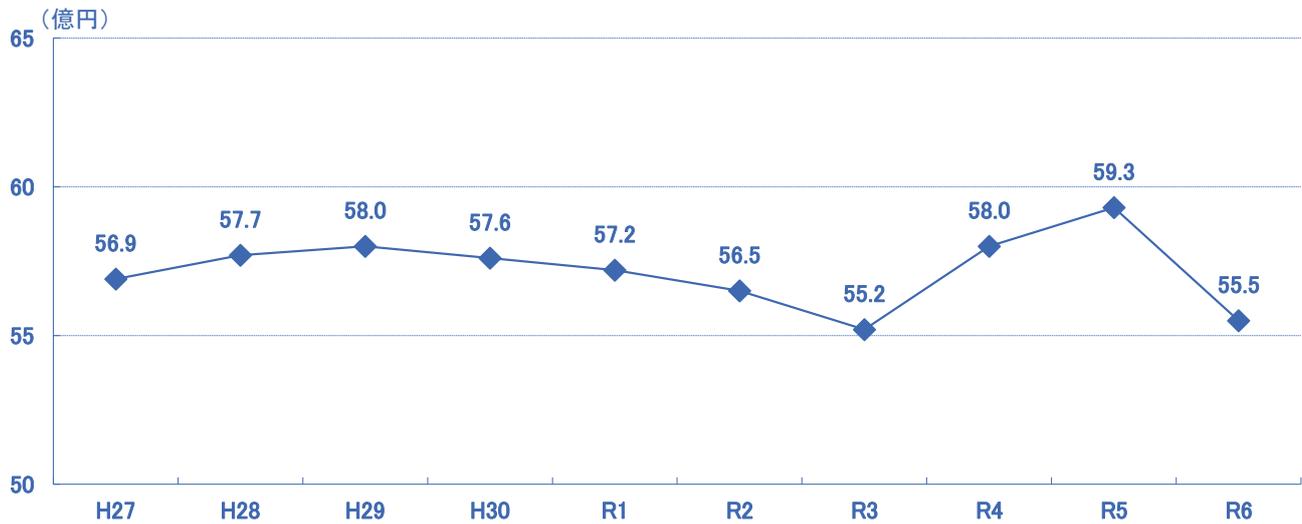
【歳入】 令和6年度森林環境譲与税(決算額) 8,995千円
 【歳出】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 15,583千円

(森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等)

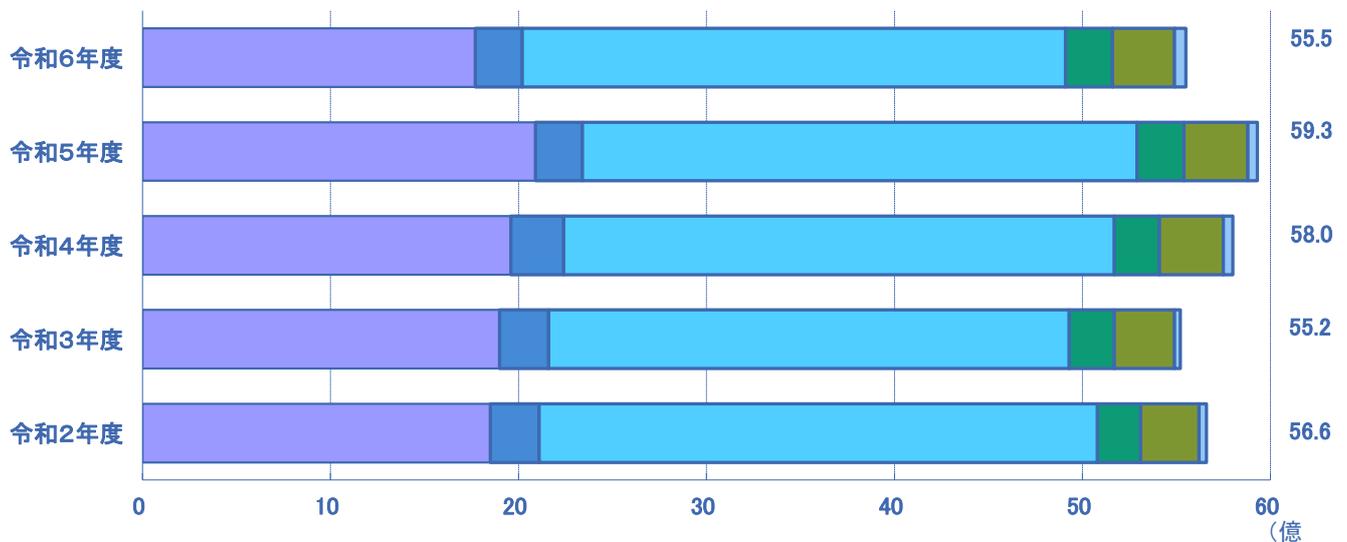
(単位:千円)

区分(事業名)			決算額(決算見込額)	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興費	林道改修事業		1,655					1,655
	松木伐倒処分事業		13,928	1,806			7,340	4,782
合計			15,583	1,806	0	0	8,995	4,782

市税収入の推移



市税収入の推移



税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	21.1 億円	21.6 億円	22.4 億円	23.4 億円	20.2 億円
個人市民税	18.5 億円	19.0 億円	19.6 億円	20.9 億円	17.7 億円
法人市民税	2.6 億円	2.6 億円	2.8 億円	2.5 億円	2.5 億円
固定資産税	29.7 億円	27.7 億円	29.3 億円	29.5 億円	28.9 億円
軽自動車税	2.3 億円	2.4 億円	2.4 億円	2.5 億円	2.5 億円
市たばこ税	3.1 億円	3.2 億円	3.4 億円	3.4 億円	3.3 億円
入湯税	0.4 億円	0.3 億円	0.5 億円	0.5 億円	0.6 億円
合計	56.6 億円	55.2 億円	58.0 億円	59.3 億円	55.5 億円

税目別前年度比較

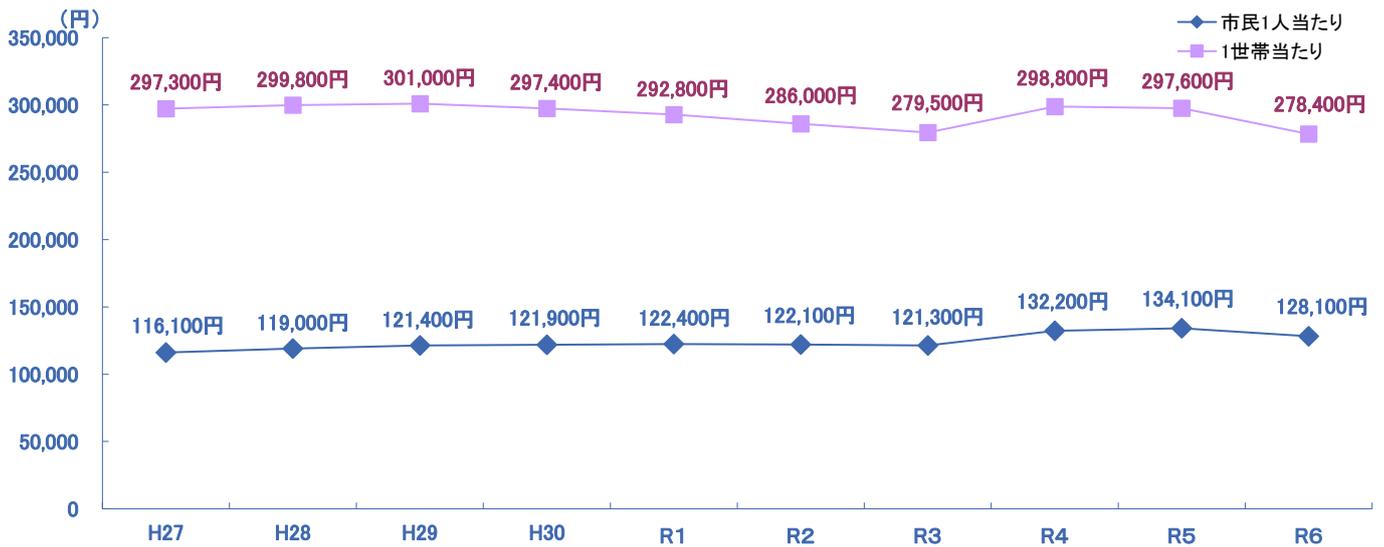
税目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,024,811	36.5	2,340,254	39.5	△ 315,443	△ 13.5
個人市民税	1,772,209	31.9	2,085,517	35.2	△ 313,308	△ 15.0
法人市民税	252,602	4.5	254,737	4.3	△ 2,135	△ 0.8
固定資産税	2,890,146	52.0	2,953,509	49.8	△ 63,363	△ 2.1
軽自動車税	251,662	4.5	245,016	4.1	6,646	2.7
市たばこ税	331,937	6.0	337,671	5.7	△ 5,734	△ 1.7
入湯税	55,740	1.0	50,133	0.9	5,607	11.2
合計	5,554,296	100.0	5,926,583	100.0	△ 372,287	△ 6.3

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	令和6年度			令和5年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,024,811	46,700	101,500	2,024,811	45,800	101,700	0	900	△ 200
固定資産税	2,890,146	66,600	144,900	2,890,146	65,400	145,100	0	1,200	△ 200
軽自動車税	251,662	5,800	12,600	251,662	5,700	12,600	0	100	0
市たばこ税	331,937	7,700	16,600	331,936	7,500	16,700	1	200	△ 100
入湯税	55,740	1,300	2,800	55,740	1,300	2,800	0	0	0
合計	5,554,296	128,100	278,400	5,554,295	125,700	278,900	1	2,400	△ 500
人口	43,388 人			44,162 人			△ 774 人		
世帯数	19,942 世帯			19,919 世帯			23 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民1人当たり	116,100円	119,000円	121,400円	121,900円	122,400円	122,100円	121,300円	132,200円	134,100円	128,100円
1世帯当たり	297,300円	299,800円	301,000円	297,400円	292,800円	286,000円	279,500円	298,800円	297,600円	278,400円
人口	49,046人	48,427人	47,771人	47,289人	46,767人	46,260人	45,501人	44,795人	44,162人	43,388人
世帯数	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯	19,549世帯	19,743世帯	19,730世帯	19,836世帯	19,919世帯	19,942世帯

1. 令和6年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は315億4,469万円

一般会計の歳出総額は315億4,469万円で、前年度と比べ1,108万円(△0.1%)減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

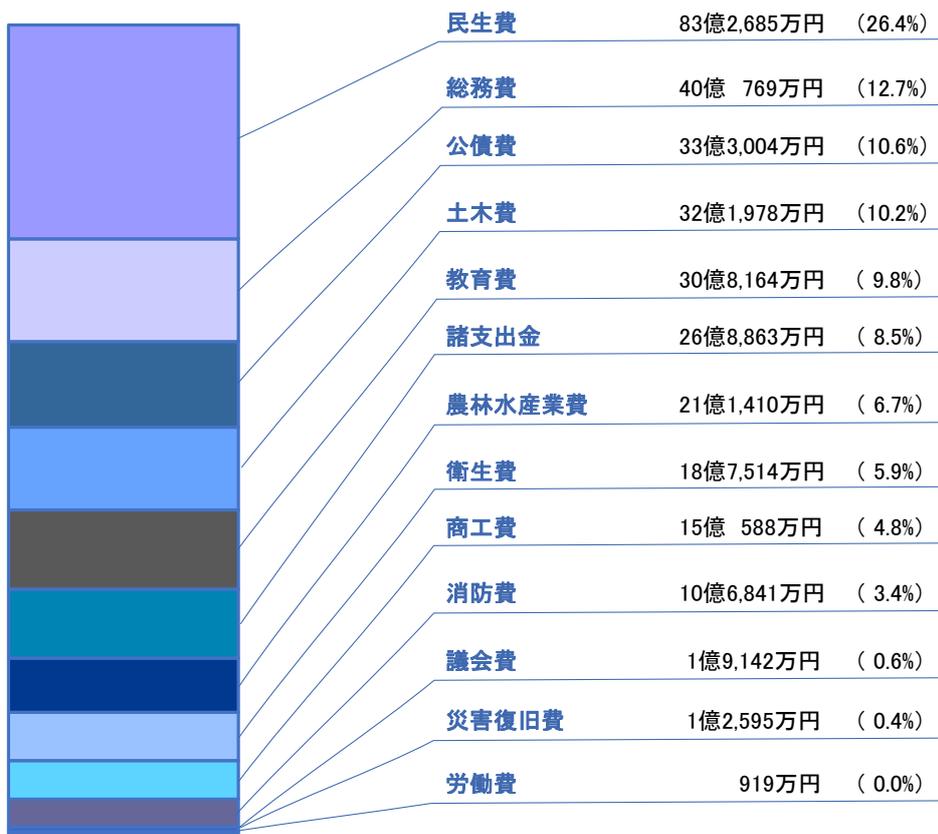
- 議会費** 本会議および各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。議場用モニター等の購入費用が皆減となったため427万円減額(△2.2%)の1億9,142万円となりました。
- 総務費** 職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。県知事選挙、市長及び市議会議員選挙、衆議院議員選挙の実施により1億659万円減額(2.7%)の40億769万円となりました。
- 民生費** 障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。定額減税補足給付事業の実施や児童手当の制度改正により1億4,281万円増額(1.7%)の83億2,685万円となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。高齢者新型コロナワクチン接種事業や旧火葬場解体事業の実施により2,437万円増額(△1.3%)の18億7,514万円となりました。
- 労働費** 働く婦人の家の管理運営を通じて、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成を行いました。231万円減額(△20.1%)の919万円となりました。
- 農林水産業費** ほ場整備、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継生育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。並型魚礁設置事業や丸山海釣り公園解体事業の減により7,799万円減額(△3.6%)の21億1,410万円となりました。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源および特産品等のPRを行いました。大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業にかかる費用の減などにより5億1,453万円減額(△25.5%)の15億588万円となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。治水総合対策事業や道路橋梁長寿命化事業の増等により5億5,924万円増額(△21.0%)の32億1,978万円となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。消防団の消防車更新費用の増により5,324万円増額(5.2%)の10億6,841万円となりました。
- 教育費** 学校施設等、公民館などの社会教育施設および文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。また、夢プロジェクトやスクールチャレンジ、アフタースクールなど「学ぶ楽しさ日本一」の実現をめざした各種事業に取り組みました。公民館大規模改修事業や門崎砲台跡保存活用事業の減により7,928万円減額(△2.5%)の30億8,164万円となりました。
- 災害復旧費** 豪雨や台風により被災した農地農業用施設や道路橋梁河川等の災害復旧工事を実施しました。災害復旧工事の実施箇所増により9,027万円増額(253.0%)の1億2,595万円となりました。
- 公債費** 過去に借り入れた資金に対する元金・利子の返済および将来世代の負担軽減のため2億475万円(前年比△2億9,125万円)の繰上償還を行いました。繰上償還の大幅な減により4億1,763万円減額(△11.1%)の33億3,004万円となりました。

■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

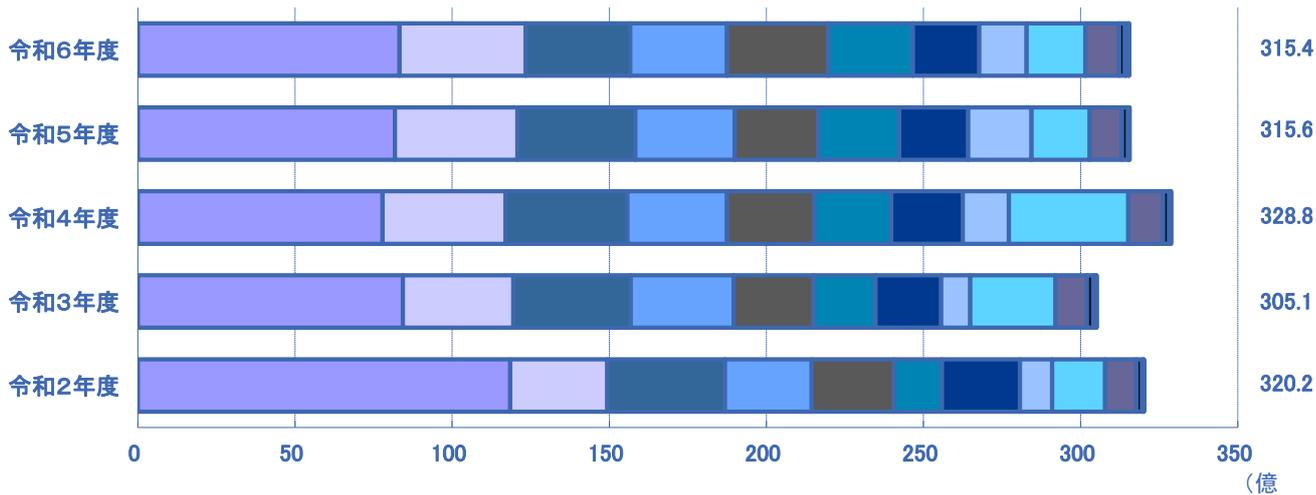
歳出科目(目的別)	令和6年度				令和5年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	196,006	191,419	0.6	97.7	195,691	0.6	△ 4,272	△ 2.2
2. 総務費	4,234,211	4,007,685	12.7	94.7	3,901,095	12.4	106,590	2.7
3. 民生費	8,588,364	8,326,847	26.4	97.0	8,184,036	25.9	142,811	1.7
4. 衛生費	1,947,448	1,875,138	5.9	96.3	1,850,767	5.9	24,371	1.3
5. 労働費	9,430	9,185	0.0	97.4	11,494	0.0	△ 2,309	△ 20.1
6. 農林水産業費	2,339,356	2,114,103	6.7	90.4	2,192,090	7.0	△ 77,987	△ 3.6
7. 商工費	1,902,417	1,505,877	4.8	79.2	2,020,405	6.4	△ 514,528	△ 25.5
8. 土木費	3,761,933	3,219,777	10.2	85.6	2,660,533	8.4	559,244	21.0
9. 消防費	1,078,569	1,068,408	3.4	99.1	1,015,172	3.2	53,236	5.2
10. 教育費	3,348,138	3,081,635	9.8	92.0	3,160,915	10.0	△ 79,280	△ 2.5
11. 災害復旧費	297,076	125,950	0.4	42.4	35,684	0.1	90,266	253.0
12. 公債費	3,330,368	3,330,039	10.6	100.0	3,747,664	11.9	△ 417,625	△ 11.1
13. 諸支出金	2,775,021	2,688,628	8.5	96.9	2,580,229	8.2	108,399	4.2
14. 予備費	10,448	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,818,785	31,544,691	100.0	93.3	31,555,775	100.0	△ 11,084	0.0

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 315億4,469万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民生費	118.5 億円	84.3 億円	77.9 億円	81.8 億円	83.3 億円
総務費	30.9 億円	35.2 億円	39.1 億円	39.0 億円	40.1 億円
公債費	37.4 億円	37.3 億円	38.8 億円	37.5 億円	33.3 億円
土木費	27.6 億円	32.8 億円	31.7 億円	31.6 億円	30.8 億円
教育費	26.2 億円	25.4 億円	27.7 億円	26.6 億円	32.2 億円
諸支出金	15.3 億円	19.7 億円	24.5 億円	25.8 億円	26.9 億円
農林水産業費	24.8 億円	20.9 億円	22.8 億円	21.9 億円	21.1 億円
衛生費	10.2 億円	9.3 億円	14.7 億円	20.2 億円	15.1 億円
商工費	16.9 億円	27.1 億円	38.0 億円	18.5 億円	18.7 億円
消防費	9.9 億円	10.0 億円	11.0 億円	10.2 億円	10.7 億円
議会費	1.9 億円	2.0 億円	2.0 億円	2.0 億円	1.9 億円
災害復旧費	0.5 億円	1.0 億円	0.5 億円	0.4 億円	1.2 億円
労働費	0.1 億円				
合計	320.2 億円	305.1 億円	328.8 億円	315.6 億円	315.4 億円

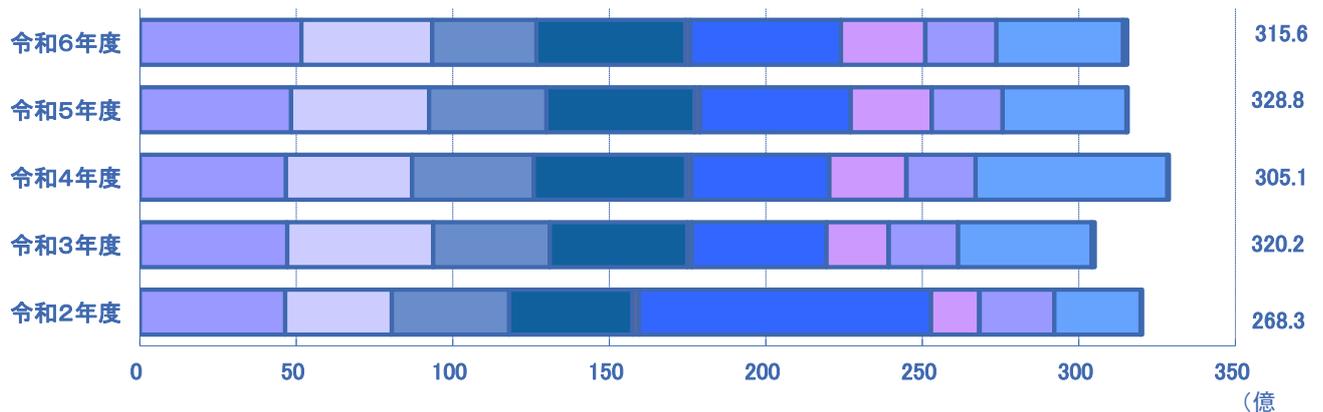
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	5,164,859	16.4	4,829,785	15.3	335,074	6.9
2. 扶助費	4,176,754	13.1	4,408,557	13.9	△ 231,803	△ 5.3
3. 公債費	3,329,731	10.6	3,747,395	11.9	△ 417,664	△ 11.1
4. 物件費	4,751,549	15.1	4,737,292	15.0	14,257	0.3
5. 維持補修費	167,896	0.5	171,983	0.5	△ 4,087	△ 2.4
6. 補助費等	4,812,610	15.3	4,814,316	15.3	△ 1,706	0.0
7. 積立金	2,688,628	8.5	2,580,229	8.2	108,399	4.2
8. 投資及び出資金・貸付金	10,351	0.0	10,758	0.0	△ 407	△ 3.8
9. 繰出金	2,272,803	7.2	2,258,260	7.2	14,543	0.6
10. 投資的経費	4,169,510	13.2	3,997,200	12.7	172,310	4.3
普通建設事業費	4,043,560	12.8	3,961,516	12.6	82,044	2.1
災害復旧費	125,950	0.4	35,684	0.1	90,266	253.0
合計	31,544,691	99.9	31,555,775	100.0	△ 11,084	0.0

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	46.4 億円	47.1 億円	46.7 億円	48.3 億円	51.6 億円
扶助費	34.1 億円	46.6 億円	40.3 億円	44.1 億円	41.8 億円
公債費	37.5 億円	37.3 億円	38.9 億円	37.5 億円	33.3 億円
物件費	39.4 億円	43.9 億円	48.6 億円	47.4 億円	47.5 億円
維持補修費	2.0 億円	1.5 億円	1.6 億円	1.7 億円	1.7 億円
補助費等	93.4 億円	43.0 億円	44.2 億円	48.1 億円	48.1 億円
積立金	15.3 億円	19.7 億円	24.5 億円	25.8 億円	26.9 億円
投資及び出資金・貸付金	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.1 億円	0.1 億円
繰出金	23.9 億円	22.1 億円	22.0 億円	22.6 億円	22.7 億円
普通建設事業費	27.5 億円	42.7 億円	61.3 億円	39.6 億円	40.4 億円
災害復旧費	0.5 億円	1.0 億円	0.5 億円	0.4 億円	1.3 億円
合計	320.2 億円	305.1 億円	328.8 億円	315.6 億円	315.4 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費
1	大鳴門橋周辺環境整備事業	5億6,155万円
2	県営ほ場整備事業	4億6,989万円
3	道路新設改良事業	3億7,616万円
4	道路橋梁維持事業	3億1,529万円
5	治水総合対策事業	2億4,628万円
6	ため池等整備事業	1億8,168万円
7	灘黒岩水仙郷リニューアル事業	1億7,044万円
8	泉源開発事業	1億1,242万円
9	消防施設事業	9,204万円
10	小学校音楽室空調整備事業	8,886万円
11	地区公民館大規模改修事業	8,860万円
12	学ぶ楽しさ支援センター改修事業	6,069万円
13	中学校営繕事業	5,207万円
14	県営広域営農団地農道整備事業等	4,816万円
15	神道公会堂建設補助事業	4,500万円
16	河川維持事業	4,852万円
17	給食センター改修事業	4,676万円
18	小規模住宅改良事業	4,103万円
19	淡路人形浄瑠璃館改修事業	4,050万円
20	神代小学校トイレ改修事業	3,887万円
21	淡路ファームパーク・イングランドの丘改修事業	3,779万円
22	ストックマネジメント事業	3,769万円
23	福良小学校改修事業	3,161万円
24	市営住宅改修事業	3,126万円
25	慶野松原保全事業	2,796万円

	事業名	事業費
26	漁港施設改修事業	2,596万円
27	伊加利山口公会堂建設補助事業	2,500万円
28	小学校営繕事業	2,365万円
29	南淡B&G海洋センター改修事業	2,330万円
30	サンプル改修事業	2,244万円
31	食の拠点施設改修事業	2,151万円
32	保育所営繕事業	2,091万円
33	志知奥地区農道整備事業	1,992万円
34	合併処理浄化槽設置事業	1,737万円
35	クア施設改修事業	1,705万円
36	三原健康広場改修事業	1,308万円
37	サンライズ淡路改修事業	1,269万円
38	沼島リサイクルセンター改修事業	1,210万円
39	土地改良事業	1,117万円
40	公園長寿命化計画策定事業	1,193万円
41	文化体育館改修事業	957万円
42	図書館改修事業	950万円
43	認定こども園営繕事業	889万円
44	中央リサイクルセンター改修事業	887万円
45	三原庁舎跡地公園整備事業	802万円
46	集会所改修補助事業	784万円
47	公用車購入事業	743万円
48	埋蔵文化財保護事業	705万円
49	バイオマス施設改修事業	669万円
50	なないろ館改修事業	627万円

新型コロナウイルス感染症・物価等高騰対策事業

総事業費 9億1,871万円

燃料油価格、電気・ガス料金の高騰による物価高騰に直面する生活者や事業者に対し、国や県の施策が行き届かない部分を埋めるなど、『必要などころに必要な措置を』との考えの下、各種施策を展開しました。

(千円)

事業No.	事業名	決算額	財源内訳		
			国県支出金		一般財源
			臨時交付金以外	臨時交付金	
22	物価高騰対策生活応援給付事業	90,351		19,462	70,889
23	住民税非課税世帯等重点支援給付事業	338,730		338,730	0
16,23	定額減税補足給付事業	347,512		347,512	0
24,29	社会福祉施設物価高騰対策事業	9,070		9,070	0
31	子育て世帯等生活応援給付事業	66,403		65,312	1,091
34	保育所等給食地場食材活用事業	1,961			1,961
34	保育施設等給食費負担軽減事業	5,600			5,600
34	民間保育施設給食費負担軽減事業	1,067			1,067
34	民間保育施設物価高騰支援事業	880	880		0
49	地域営農効率化事業	5,877			5,877
53	国産飼料清算利用拡大推進事業	500			500
53	酪農経営支援事業	12,586		1,690	10,896
53	和牛農家経営支援事業	9,446			9,446
104	学校給食地場食材活用事業	7,500		7,500	0
104	学校給食費負担軽減事業	21,227		19,810	1,417
合計		918,710	880	809,086	108,744

※「臨時交付金」は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

※臨時交付金の決算額809,531千円と充当額計809,086千円の差額445千円は返還予定

1. 令和6年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4) 南あわじ市の家計簿

令和6年度の一般会計決算額（歳入324億5,980万円、歳出315億4,469万円）を月収30万円の家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、40.2%です。

収入		()内は、令和5年度との比較	支出	
給与	30万円		食費	7万3,800円
うち基本給	23万1,700円		(人件費)	(4,400円)
(市税などの経常一般財源)	(100円)		医療費	5万9,600円
諸手当	6万8,300円		(扶助費)	(△3,700円)
(特別地方交付税、使用料など)	(△100円)		ローンの返済	4万7,500円
前月からの繰越金	8,700円		(公債費)	(△6,300円)
(繰越金)	(△6,600円)		光熱水費や通信費など	6万7,900円
親からの援助	7万6,100円		(物件費)	(△200円)
(国・県支出金)	(△200円)		家・車・電化製品の修理や買い替え	6万1,900円
銀行からの借入	3万8,000円		(維持補修費、普通建設事業費)	(2,000円)
(市債)	(△5,000円)		交際費・子どもへの仕送り	10万1,300円
貯金の取り崩し	4万700円		(補助費等、貸付金、繰出金)	(△500円)
(基金繰入金)	(1万3,300円)		貯金	3万8,400円
計	46万3,500円		(積立金)	(1,300円)
	(1,500円)		計	45万400円
				(△3,000円)

義務的経費

来月への繰越金

1万3,100円

(歳入歳出差引額)

(4,500円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約45万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約15万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



1. 令和6年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5)市債現在高の状況 全会計残高557億4,644万円

一般会計の令和6年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、治水総合対策事業の皆増や道路橋梁長寿命化事業の増による土木債の増があった一方で、計画的な繰上償還を2億9,600万円実施したこと、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業が完了したことによる衛生債の減などにより借入額が20億5,780万円減少したことにより5億8,179万円減（△1.8%）の319億5,662万円となりました。

特別会計では、借入は行わず償還のみのため414万円減（△4.0%）の9,968万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ3億9,254万円減額の246億338万円となりましたが、会計別市債残高でも大きな割合を占めていることがわかります。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ9億7,846万円（△1.7%）減額の566億5,968万円となりました。

今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の縮減に努めます。

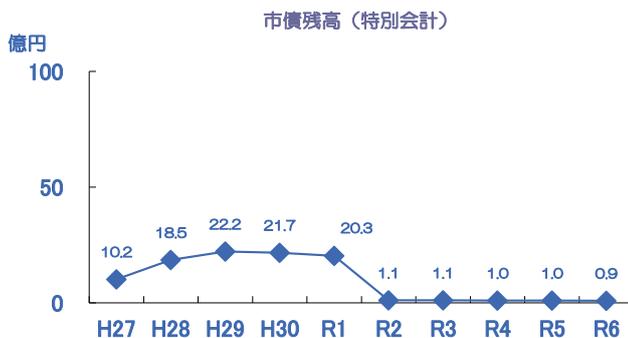
会計別市債現在高の状況

会計名	令和6年度末 現在高 (千円)	令和6年度中増減		令和5年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 令和6年度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	31,465,948	2,663,000	3,153,672	31,956,620	725,200
国民健康保険 直営診療所勘定 ②	91,069	700	9,306	99,675	2,100
企業会計	公共下水道事業	1,251,500	1,600,049	22,760,032	516,500
	農業集落排水事業	34,600	84,414	673,906	14,400
	漁業集落排水事業	81,100	96,695	1,169,443	26,600
	計 ③	24,189,423	1,367,200	24,603,381	557,500
合計 (①+②+③)	55,746,440	4,030,900	4,944,136	56,659,676	1,284,800

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

※ 市民1人当たり現在高は、令和6年度末住民基本台帳人口43,388人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



合併特例債の借入状況

平成17年度～令和6年度借入実績

事業名	借入額	うちR6借入
ケーブルテレビ整備事業	42億5,800万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
県営ほ場整備事業	4億3,610万円	
バイオマス利活用フロンティア事業	1億1,710万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	
公民館整備事業	15億6,060万円	1億410万円
市道交通安全整備事業	7億8,470万円	8,230万円
南あわじ広域道路ネットワーク事業	33億4,470万円	9,280万円
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
地域振興基金事業	25億6,500万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
小学校校舎大規模改造事業	13億2,340万円	8,840万円
中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	
保育所耐震補強・改修事業	5億5,570万円	1,780万円
南あわじ市新庁舎建設事業	29億6,860万円	
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
組合立小中学校校舎等大規模改造事業	4億830万円	
旧庁舎改修事業	4,460万円	
火葬場整備事業	11億7,720万円	1,640万円
食の拠点施設整備事業	6億4,400万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
認定こども園整備事業	5,220万円	840万円
海水浴場整備事業	2,920万円	
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
社会体育施設整備事業	3億6,000万円	1,520万円
幼稚園園舎等大規模改造事業	6,640万円	
市民交流センター整備事業	530万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
福祉の里補助金	9,000万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業	2億6,120万円	
観光施設整備事業	490万円	

事業名	借入額	うちR6借入
庁舎等整備事業	1億5,100万円	
温浴施設整備事業	8,540万円	1,600万円
学童保育整備事業	500万円	
陸の港西淡整備事業	1,930万円	
公共施設等除却事業	750万円	
衛生施設整備事業	6億7,240万円	
公園整備事業	2,260万円	760万円
公園整備事業	2,260万円	760万円
借入額合計	272億4,280万円	4億4,160万円

合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、**令和6年度まで発行可能**となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債について将来支払う**元利償還金の70%が普通交付税に算入**されます。

<借入の例>

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し
【償還区分等】元金均等償還半年賦で借入の場合

【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円
→1億550万円×70%＝**7,385万円**が**普通交付税に算入**されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額(建設事業) 247億5,120万円

起債限度額(基金) 26億430万円

※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

令和6年度で発行期限を迎えましたが、令和7年度に繰越する事業費に対する借入は認められています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なります。

公債費に算入された元利償還金

費目名	R6算入額
災害復旧費	2,312万円
辺地対策事業債償還費	1,712万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	5,642万円
地方税減収補てん償還費	244万円
財源対策債償還費	4,955万円
減税補てん償還費	1,057万円
臨時財政対策債償還費	8億7,588万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	1億4,937万円
国土強靱化施策債償還費	824万円
過疎対策事業債	4,543万円
合併特例債償還費	9億6,078万円

基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	R6算入額
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	470万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	108万円
下水道費	下水道事業債	6億603万円
その他の土木費	自然災害防止事業債など	345万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	2,045万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,230万円
社会福祉費	施設整備事業(次世代育成支援対策施設整備交付金)	36万円
こども子育て費	施設整備事業(次世代育成支援対策施設整備交付金)	1,272万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	456万円
農業行政費	公共事業等債など	28万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	1,925万円

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高130億2,409万円

ふるさと南あわじ応援寄附金が増となり、ふるさとまちづくり基金、学ぶ楽しさ日本一基金、子ども未来基金に積み立てを行いました。一方で財政調整基金については、物価高騰対策やふるさと南あわじ応援寄附金事業のため1億2,283万円の取りくずしを行いました。また、減債基金3億678万円を公債費の財源として取り崩しました。取崩額が積立額を上回り、残高は前年度と比べ1億5,712万円減の131億2,409万円となりました。今後も厳しい財政状況が予想されるため、歳出抑制や歳入確保を図り、取りくずしの抑制に努めます。

基金残高の状況

基金名	令和6年度末 残高 (千円)	令和6年度中増減		令和5年度末 残高 (千円)	市民2人当たり 令和6年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,597,216	7,033	122,834	2,713,017	59,900
減債基金	511,194	11,067	306,779	806,906	11,800
その他特定目的基金	9,915,681	2,570,528	2,416,137	9,761,290	228,500
ふるさとまちづくり基金	2,019,609	955,855	862,091	1,925,845	46,500
地域福祉基金	106,024	0	600	106,624	2,400
滝川文化振興基金	93,213	575	0	92,638	2,100
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
公共施設等整備基金	988,193	2,988	182,560	1,167,765	22,800
慶野松原松林保全基金	8,845	22	0	8,823	200
下水道基金	6,028	15	0	6,013	100
淡路鳴門岬公園開発基金	811,133	84,396	5,005	731,742	18,700
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	62,200
水道事業調整基金	549,218	1,402	0	547,816	12,700
淡路ファームパークイングランドの丘基金	213,451	36,747	72,493	249,197	4,900
子ども未来基金	760,365	476,783	403,500	687,082	17,500
サンライズ淡路基金	71,349	14,887	12,685	69,147	1,600
農業振興基金	142,679	364	0	142,315	3,300
森林環境基金	5,937	15	0	5,922	100
学ぶ楽しさ日本一基金	1,438,610	996,479	877,203	1,319,334	33,200
計	13,024,091	2,588,628	2,845,750	13,281,213	300,200
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	14,049	14,049	500,000	11,500
現金	180,039	0	14,049	194,088	4,100
土地(価格)	319,961	14,049	0	305,912	7,400
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	470,592	132,325	50,000	388,267	10,800
介護保険財政調整基金	543,358	46,989	104,713	601,082	12,500
産業廃棄物最終処分場基金	681,129	511	59,900	740,518	15,700
国民宿舎基金	116,888	18,646	824	99,066	2,700
広田財産区財政調整基金	1,330	8	70	1,392	0
福良財産区財政調整基金	128,314	2,219	0	126,095	3,000
北阿万財産区財政調整基金	41,340	363	0	40,977	1,000
沼島財産区財政調整基金	3,496	124	0	3,372	100

※市民1人当たり現在高は令和6年度末住民基本台帳人口43,388人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 令和6年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	2,272,889	△ 1.6	2,224,516	1.4	48,373	0
資本的収支	1,985,670	9.6	2,798,598	7.2	※ △ 812,928	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	443,167	433,207	9,960	2.3
	(1) 下水道使用料	441,587	432,757	8,830	2.0
	(2) その他営業収益	1,580	450	1,130	251.1
	営業費用	1,818,395	1,771,446	46,949	2.7
	(1) 管渠費	12,182	18,158	△ 5,976	△ 32.9
	(2) マンホールポンプ費	44,716	37,506	7,210	19.2
	(3) 処理場費	380,498	372,718	7,780	2.1
	(4) 業務費	23,097	26,600	△ 3,503	△ 13.2
	(5) 総係費	36,802	35,269	1,533	4.3
	(6) 減価償却費	1,267,839	1,260,874	6,965	0.6
(7) 資産減耗費	53,262	20,321	32,941	162.1	
営業損益		△ 1,375,228	△ 1,338,239	△ 36,989	2.8
営業外損益	営業外収益	1,749,488	1,805,125	△ 55,637	△ 3.1
	(1) 他会計補助金	1,210,000	1,278,172	△ 68,172	△ 5.3
	(2) 国庫補助金	0	40	△ 40	△ 100.0
	(3) 長期前受金戻入	538,270	526,140	12,130	2.3
	(4) 雑収益	1,218	773	445	57.6
	営業外費用	361,132	380,747	△ 19,615	△ 5.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	354,465	367,928	△ 13,463	△ 3.7
(2) 雑支出	6,667	12,819	△ 6,152	△ 48.0	
経常損益		13,128	86,139	△ 73,011	△ 84.8
特別損益	特別利益	0	0	0	—
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
	(3) その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	874	95	779	820.0
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	874	95	779	820.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	
当年度純損益		12,254	86,044	△ 73,790	△ 85.8
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,746,014	△ 1,832,058		
	その他未処分利益剰余金変動額		0		
	前年度利益剰余金処分額		0		
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,733,760	△ 1,746,014		

貸借対照表

区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	39,897,145	40,279,362	△ 382,217	△ 0.9
	(1)有形固定資産	39,897,145	40,278,969	△ 381,824	△ 0.9
	(2)無形固定資産	0	393	△ 393	△ 100.0
	2. 流動資産	649,582	559,315	90,267	16.1
	(1)現金及び預金	568,536	482,915	85,621	17.7
	(2)未収金	81,046	76,400	4,646	6.1
資産合計		40,546,727	40,838,677	△ 291,950	△ 0.7
負債	1. 固定負債	22,346,225	22,822,223	△ 475,998	△ 2.1
	2. 流動負債	2,187,793	2,056,523	131,270	6.4
	(1)企業債	1,843,198	1,781,157	62,041	3.5
	(2)未払金	336,489	267,346	69,143	25.9
	(3)引当金	8,106	8,020	86	1.1
	3. 繰延収益	15,638,850	15,598,326	40,524	0.3
	負債計	40,172,868	40,477,072	△ 304,204	△ 0.8
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,671,922	△ 1,684,176	12,254	△ 0.7
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,733,760	△ 1,746,014	12,254	△ 0.7
	資本計	373,859	361,605	12,254	3.4
負債・資本合計		40,546,727	40,838,677	△ 291,950	△ 0.7

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

業務量

事項	令和6年度	令和5年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	36,705人	36,472人	233人	0.6 %
汚水処理件数	11,601 件	11,411 件	190 件	1.7 %
年間有収水量	2,761,747 m ³	2,718,625 m ³	43,122 m ³	1.6 %
調定1件当たり有収水量	19.9 m ³	20.0 m ³	△ 0.1 m ³	△ 0.5 %
下水道管布設延長	540.9km	540.9km	0.0km	0.0 %

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	158.7 円/m ³	283.0 円/m ³	157.3 円/m ³	125.7 円/m ³
農業集落排水事業	176.1 円/m ³	237.9 円/m ³	171.3 円/m ³	66.6 円/m ³
漁業集落排水事業	163.6 円/m ³	750.5 円/m ³	470.0 円/m ³	280.5 円/m ³
合計	159.9 円/m ³	298.4 円/m ³	170.1 円/m ³	128.3 円/m ³